

令和 6 事務年度 所得税及び消費税調査等の状況

令和 7 年 12 月

札幌国税局

I 調査等の状況

- 1 所得税の調査等の状況
- 2 消費税（個人事業者）の調査等の状況

II 参考計表

- 事業所得を有する個人の 1 件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位 10 業種

I 調査等の状況

1 所得税の調査等の状況

簡易な接触を活用して幅広く対応した結果、「調査等」の合計件数及び「非違件数」が増加

(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」の合計件数は、24,758件（前事務年度21,007件）。うち申告漏れ等の非違があった件数は13,058件（同11,673件）。
 - ✓ 実地調査の件数は、1,299件（同1,604件）。うち、特別調査・一般調査が1,202件（同1,477件）、着眼調査が97件（同127件）。
 - ✓ 簡易な接触の件数は、23,459件（同19,403件）。

(2) 申告漏れ所得（調査等の対象となった全ての年分の合計）金額の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による申告漏れ所得金額は、249億9千4百万円（同318億2千8百万円）。
 - ✓ 実地調査による申告漏れ所得金額は、137億7千3百万円（同161億4千2百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは134億9千万円（同157億5千6百万円）、着眼調査によるものは2億8千3百万円（同3億8千6百万円）。
 - ✓ 簡易な接触による申告漏れ所得金額は、112億2千1百万円（同156億8千6百万円）。

(3) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による追徴税額は、32億5千6百万円（同39億7千7百万円）。
 - ✓ 実地調査による追徴税額は、23億9千1百万円（同32億2千5百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは23億5千8百万円（同31億9千5百万円）、着眼調査によるものは3千3百万円（同3千1百万円）。実地調査による追徴税額を1件当たりで見ると、184万円（同201万円）。
 - ✓ 簡易な接触による追徴税額は、8億6千5百万円（同7億5千2百万円）。

（参考）

- 1 実地調査（特別調査・一般調査）とは、高額・悪質な不正計算が見込まれる事案を対象に深度ある調査を行うもので、特に、特別調査は、多額な脱漏が見込まれる個人を対象に、相当の日数（1件当たり10日以上を目安）を確保して実施しているものです。
- 2 実地調査（着眼調査）とは、資料情報や申告内容の分析の結果、申告漏れ等が見込まれる個人を対象に実地に臨場して短期間で行う調査です。
- 3 簡易な接触とは、原則、納税者宅等に臨場することなく、文書、電話による連絡又は来署依頼による面接を行い、申告内容を是正するものです。

○ 所得税の調査等の状況

区 分 項 目		実地調査						簡易な接触		調査等合計	
		特別・一般	対前年比	着眼	対前年比	計	対前年比		対前年比		対前年比
調 査 等 件 数	件	1,477		127		1,604		19,403		21,007	
		1,202	81.4%	97	76.4%	1,299	81.0%	23,459	120.9%	24,758	117.9%
申告漏れ等の 非 違 件 数	件	1,243		88		1,331		10,342		11,673	
		992	79.8%	45	51.1%	1,037	77.9%	12,021	116.2%	13,058	111.9%
申 告 漏 れ 所 得 金 額	百万円	15,756		386		16,142		15,686		31,828	
		13,490	85.6%	283	73.3%	13,773	85.3%	11,221	71.5%	24,994	78.5%
追 徴 税 額	本 税	2,599		27		2,626		744		3,371	
		1,938	74.6%	28	103.7%	1,966	74.9%	854	114.8%	2,820	83.7%
	加 算 税	596		3		599		7		606	
		420	70.5%	5	166.7%	425	71.0%	11	157.1%	436	71.9%
	計	3,195		31		3,225		752		3,977	
		2,358	73.8%	33	106.5%	2,391	74.1%	865	115.0%	3,256	81.9%
一 件 当 た り	申 告 漏 れ 所 得 金 額	1,067		304		1,006		81		152	
		1,122	105.2%	291	95.7%	1,060	105.4%	48	59.3%	101	66.4%
	本 税	176		22		164		4		16	
		161	91.5%	29	131.8%	151	92.1%	4	100.0%	11	68.8%
	加算税	40		3		37		0.04		3	
		35	87.5%	5	166.7%	33	89.2%	0.05	125.0%	2	66.7%
追 徴 税 額	計	216		24		201		4		19	
		196	90.7%	34	141.7%	184	91.5%	4	100.0%	13	68.4%

- (注) 1 令和6年7月から令和7年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。
- 2 上段は、前事務年度の計数である。
- 3 「簡易な接触」の件数には、更正の請求等に基づく減額更正や添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。
- 4 追徴税額（本税）には、復興特別所得税額を含む。
- 5 実地調査の件数は、所得税と消費税の実地調査件数である。
- 6 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

（参考）譲渡所得の調査等の状況

- 所得税のうち譲渡所得に係る調査等の件数が、604件（前事務年度466件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数が、408件（同344件）となっています。申告漏れ所得金額（調査等の対象となった全ての年分の合計）は、34億2千9百万円（同32億8千7百万円）となっています。

○ 譲渡所得の調査等の状況

事務年度等 項 目	5 事務年度	6 事務年度	対前年比
① 調 査 等 件 数	件 466	件 604	% 129.6
土地建物等	441	556	126.1
株式等	25	48	192.0
② 申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数	件 344	件 408	% 118.6
土地建物等	319	365	114.4
株式等	25	43	172.0
③ 非 違 割 合 (② / ①)	% 73.8	% 67.5	ポイント ▲ 6.3
土地建物等	72.3	65.6	▲ 6.7
株式等	100.0	89.6	▲ 10.4
④ 申 告 漏 れ 所 得 金 額	百万円 3,287	百万円 3,429	% 104.3
土地建物等	2,440	2,855	117.0
株式等	848	574	67.7
⑤ 1 件 当 た り 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (④ / ①)	万円 705	万円 568	% 80.5
土地建物等	553	513	92.8
株式等	3,391	1,196	35.3

（注）1 土地建物等は、土地建物（分離譲渡所得）及び金地金等（総合譲渡所得）である。

2 土地建物等は、課税年分ごとに1件としている。

3 四捨五入の関係上、表の内容と対前年比等が一致しない場合もある。

2 消費税（個人事業者）の調査等の状況

簡易な接触を活用して幅広く対応した結果、「調査等」の合計件数と「非違件数」が前年から1.6倍に増加

(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」の合計件数は、5,892件（前事務年度3,641件）。うち申告漏れ等の非違があった件数は3,245件（同2,070件）。
 - ✓ 実地調査の件数は、822件（同972件）。うち、特別調査・一般調査が766件（同923件）、着眼調査が56件（同49件）。
 - ✓ 簡易な接触の件数は、5,070件（同2,669件）。

(2) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による追徴税額は、13億2百万円（同14億2千7百万円）。
 - ✓ 実地調査による追徴税額は、11億9百万円（同12億9千9百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは10億6千8百万円（同12億8千4百万円）、着眼調査によるものは4千2百万円（同1千4百万円）。実地調査による追徴税額を1件当たりでみると、135万円（同134万円）。
 - ✓ 簡易な接触による追徴税額は、1億9千2百万円（同1億2千8百万円）。

○ 消費税（個人事業者）の調査等の状況

区 分 項 目		実地調査						簡易な接触		調査等合計	
		特別・一般	対前年比	着眼	対前年比	計	対前年比		対前年比		対前年比
調 査 等 件 数	件	923		49		972		2,669		3,641	
		766	83.0%	56	114.3%	822	84.6%	5,070	190.0%	5,892	161.8%
申告漏れ等の 非 違 件 数	件	737		35		772		1,298		2,070	
		610	82.8%	49	140.0%	659	85.4%	2,586	199.2%	3,245	156.8%
追 徴 税 額	本 税	1,032		12		1,044		126		1,170	
		859	83.2%	36	300.0%	895	85.7%	188	149.2%	1,083	92.6%
	加 算 税	252		2		254		2		257	
		209	82.9%	6	300.0%	214	84.3%	4	200.0%	219	85.2%
	計	1,284		14		1,299		128		1,427	
		1,068	83.2%	42	300.0%	1,109	85.4%	192	150.0%	1,302	91.2%
一 件 当 たり	本 税	112		25		107		5		32	
		112	100.0%	64	256.0%	109	101.9%	4	80.0%	18	56.3%
	加 算 税	27		5		26		0.1		7	
		27	100.0%	10	200.0%	26	100.0%	0.1	100.0%	4	57.1%
	計	139		30		134		5		39	
		139	100.0%	74	246.7%	135	100.7%	4	80.0%	22	56.4%

- (注) 1 令和6年7月から令和7年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。
 2 上段は、前事務年度の計数である。
 3 「簡易な接触」の件数には、更正の請求等に基づく減額更正や添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。
 4 消費税の追徴税額には、地方消費税（譲渡割額）を含む。
 5 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

Ⅱ 参考計表

○ 事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位10業種

順位	業 種 目	1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額	1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (含 加 算 税)	前 年 の 順 位
位		万円	万円	位
1	土 木 工 事	2,290	366	-
2	一 般 土 木 建 築 工 事	1,521	263	-
3	内 装 工 事	1,451	197	2
4	建 築 工 事	1,404	279	3
5	宅 配	1,349	89	8
6	一 般 貨 物 自 動 車 運 送	1,303	117	7
7	電 気 配 線 工 事	1,245	168	1
8	塗 装 工 事	1,203	138	4
9	貨 物 軽 車 両 運 送	1,139	84	9
10	美 容	1,131	240	-

(注) ① 上記調査事績は、特別調査及び一般調査に基づく実施結果である。

② 「前年の順位」は、事業所得を有する個人の前年の1件当たりの申告漏れ所得金額が高額な上位10位に該当するものについて、その順位を記載している。

(付表) 事業所得を有する個人の1件当たりの申告漏れ所得が高額な業種

	平成27事務年度		平成28事務年度		平成29事務年度		平成30事務年度		令和元事務年度	
	業種	1件当たり申告漏れ所得	業種	1件当たり申告漏れ所得	業種	1件当たり申告漏れ所得	業種	1件当たり申告漏れ所得	業種	1件当たり申告漏れ所得
1	畜産農業（肉用牛）	7,519	畜産農業（肉用牛）	2,373	一般自動車整備	2,174	畜産農業（肉用牛）	1,991	調教師	2,103
2	特定貨物自動車運送	1,068	酒場	1,051	機械器具、部品修理	1,468	一般土木建築工事	1,510	製図設計士	1,728
3	焼肉	916	とび工事	1,049	その他の漁業	1,179	焼肉	1,405	美容師	1,655
4	電気配線工事	883	内装工事	1,004	土木工事	1,135	食堂	1,379	水道衛生工事	1,524
5	馬鈴しょ、甘しょ作農業	759	一般貨物自動車運送	892	畜産農業（肉用牛）	1,089	土木工事	1,312	馬鈴しょ・甘しょ作農業	1,217

	令和2事務年度		令和3事務年度		令和4事務年度		令和5事務年度		令和6事務年度	
	業種	1件当たり申告漏れ所得	業種	1件当たり申告漏れ所得	業種	1件当たり申告漏れ所得	業種	1件当たり申告漏れ所得	業種	1件当たり申告漏れ所得
1	畜産農業（肉用牛）	5,474	一般土木建築工事	2,071	土木工事	1,773	電気配線工事	1,337	土木工事	2,290
2	畜産農業（搾乳牛）	1,746	エステティック	1,754	水道衛生工事	1,423	内装工事	1,241	一般土木建築工事	1,521
3	塗装工事	1,454	塗装工事	1,493	内装工事	1,186	建築工事	1,195	内装工事	1,451
4	電気配線工事	1,442	電気配線工事	1,435	宅配	1,180	塗装工事	1,151	建築工事	1,404
5	内装工事	1,238	内装工事	1,148	建築工事	1,172	板金工事	1,129	宅配	1,349

(注) 1件当たりの申告漏れ所得は、調査全年分に係るものである。